

概要

調査結果の概要

令和２年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和２年度分の法人数は280万4,371社で、このうち連結親法人は1,823社、連結子法人は1万3,811社となっている。
- 2 資本金の総額は142兆9,454億円となっている。
- 3 令和２年度分の法人数280万4,371社から、連結子法人の数（1万3,811社）を差し引いた279万560社のうち、欠損法人は173万9,778社で、欠損法人の割合は62.3%となっている。
このうち連結法人（1,823社）について見ると、欠損法人が776社で、欠損法人の割合は42.6%となっている。
- 4 営業収入金額は1,350兆943億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、981兆6,949億円、所得金額は63兆7,868億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は6.5%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保46.6%、支払配当30.6%、法人税額等14.8%、その他の社外流出8.1%となっている。
- 6 法人税額は11兆1,779億円となっている。また、所得税額控除は3兆9,591億円、外国税額控除は4,249億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は7兆245億円で、翌期繰越額は71兆2,651億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は2兆9,605億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は219円となっている。
- 9 寄附金の支出額は8,861億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は66円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆1,720億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は41兆6,388億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.8%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているもので、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和2年度分の法人数は280万4,371社で、このうち連結親法人は1,823社、連結子法人は1万3,811社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（86.6%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（12.7%）が全体の99.2%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合 計		指 数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成22年度	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	100.0
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.7
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	98.0
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.3
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	101.1
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	102.1
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	103.3
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	1.3	104.6
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	1.2	105.9
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420	0.7	106.6
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371	1.7	108.4
内 連結親法人							
平成22年度	46	351	171	322	890	8.5	100.0
23	165	378	140	403	1,086	22.0	122.0
24	201	450	138	454	1,243	14.5	139.7
25	241	516	145	490	1,392	12.0	156.4
26	263	546	164	520	1,493	7.3	167.8
27	280	589	162	553	1,584	6.1	178.0
28	296	628	150	571	1,645	3.9	184.8
29	321	654	147	604	1,726	4.9	193.9
30	332	650	145	624	1,751	1.4	196.7
令和元	351	637	137	596	1,721	▲ 1.7	193.4
2	358	680	145	640	1,823	5.9	204.8
内 連結子法人							
平成22年度	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	100.0
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	124.1
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	142.3
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	155.8
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	164.1
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	174.8
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	182.4
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671	6.4	194.1
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256	4.6	203.1
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲ 2.1	198.9
2	4,572	6,565	2,000	674	13,811	6.4	211.6

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成22年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.2	39.4	19.2	36.2	100.0
連結子法人	12.1	52.6	28.4	6.9	100.0
平成27年度分	85.6	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.7	37.2	10.2	34.9	100.0
連結子法人	32.1	47.3	15.6	5.0	100.0
平成30年度分	86.2	13.0	0.6	0.2	100.0
連結親法人	19.0	37.1	8.3	35.6	100.0
連結子法人	32.5	47.8	14.7	4.9	100.0
令和元年度分	86.4	12.8	0.6	0.2	100.0
連結親法人	20.4	37.0	8.0	34.6	100.0
連結子法人	33.9	47.2	14.2	4.7	100.0
令和2年度分	86.6	12.7	0.5	0.2	100.0
連結親法人	19.6	37.3	8.0	35.1	100.0
連結子法人	33.1	47.5	14.5	4.9	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（29.5%）、建設業（16.1%）、不動産業（12.4%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.3%）、出版印刷業（1.0%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（30.2%）、建設業（15.9%）、不動産業（12.8%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（20.5%）、サービス業（14.5%）、機械工業（12.2%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	31,280	1.3	3,213	0.9	90	0.6	7	0.1	34,590	1.2
鉱 業	2,150	0.1	1,018	0.3	30	0.2	49	0.8	3,247	0.1
建 設 業	385,436	15.9	64,523	18.2	643	4.3	249	4.1	450,851	16.1
繊 維 工 業	7,545	0.3	1,863	0.5	62	0.4	37	0.6	9,507	0.3
化 学 工 業	22,246	0.9	8,386	2.4	842	5.6	502	8.2	31,976	1.1
鉄 鋼 金 属 工 業	38,806	1.6	8,305	2.3	481	3.2	200	3.3	47,792	1.7
機 械 工 業	58,744	2.4	14,740	4.2	1,235	8.2	741	12.2	75,460	2.7
食 料 品 製 造 業	34,219	1.4	7,552	2.1	362	2.4	161	2.6	42,294	1.5
出 版 印 刷 業	24,469	1.0	4,592	1.3	158	1.1	40	0.7	29,259	1.0
その他の製造業	69,780	2.9	11,601	3.3	510	3.4	208	3.4	82,099	2.9
卸 売 業	187,505	7.7	43,754	12.3	2,002	13.3	555	9.1	233,816	8.3
小 売 業	287,946	11.9	24,421	6.9	589	3.9	250	4.1	313,206	11.2
料理飲食旅館業	121,228	5.0	9,006	2.5	183	1.2	106	1.7	130,523	4.7
金 融 保 険 業	42,111	1.7	5,337	1.5	1,087	7.2	1,247	20.5	49,782	1.8
不 動 産 業	309,723	12.8	35,442	10.0	1,026	6.8	289	4.7	346,480	12.4
運輸通信公益事業	71,309	2.9	22,682	6.4	1,257	8.4	563	9.2	95,811	3.4
サ ー ビ ス 業	733,615	30.2	88,733	25.0	4,445	29.6	885	14.5	827,678	29.5
合 計	2,428,112	100.0	355,168	100.0	15,002	100.0	6,089	100.0	2,804,371	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の92.1%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,225,768	337,935	14,279	5,490	2,583,472	92.1
合名会社	3,214	137	1	0	3,352	0.1
合資会社	12,508	457	3	1	12,969	0.5
合同会社	133,170	837	116	19	134,142	4.8
その他	53,452	15,802	603	579	70,436	2.5
合計	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371	100.0
構成比	(86.6)	(12.7)	(0.5)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は142兆9,454億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成22年度分 = 100)
	億円	%	
平成22年度分	1,416,250	▲ 0.1	100.0
23	1,403,882	▲ 0.9	99.1
24	1,396,539	▲ 0.5	98.6
25	1,396,664	0.0	98.6
26	1,389,385	▲ 0.5	98.1
27	1,390,338	0.1	98.2
28	1,398,957	0.6	98.8
29	1,477,561	5.6	104.3
30	1,453,025	▲ 1.7	102.6
令和元	1,414,165	▲ 2.7	99.9
2	1,429,454	1.1	100.9

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、令和2年度分の法人数（280万4,371社）から、連結子法人の数（1万3,811社）を差し引いた279万560社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

279万560社のうち利益計上法人が105万782社、欠損法人が173万9,778社で、欠損法人の割合は62.3%となっている。

このうち連結法人（1,823社）は、利益計上法人が1,047社、欠損法人が776社で、欠損法人の割合は42.6%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成22年度分	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
(構成比)	(37.7)	(62.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成22年度分	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元	1,076	645	1,721	37.5
2	1,047	776	1,823	42.6
(構成比)	(57.4)	(42.6)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

令和2年度分の営業収入金額は1,350兆943億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は981兆6,949億円、所得金額は63兆7,868億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は6.5%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成22年度分	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912	▲ 4.1	11,337,453	▲ 10.7	632,588	▲ 9.3	5.6
2	13,500,943	▲ 9.1	9,816,949	▲ 13.4	637,868	0.8	6.5

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（81.7%）が最も高く、次いで、繊維工業（77.0%）、出版印刷業（75.6%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（54.2%）、不動産業（55.9%）、金融保険業（58.0%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、金融保険業（14.1%）が最も高く、次いで、不動産業（10.5%）、その他の製造業（9.6%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（3.1%）、小売業（4.3%）、農林水産業（4.9%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	12,088	22,395	34,483	64.9	75,314	41,143	2,000	4.9
鉱 業	1,316	1,883	3,199	58.9	37,542	29,125	1,789	6.1
建 設 業	206,027	244,096	450,123	54.2	1,103,743	852,035	52,652	6.2
織 維 工 業	2,170	7,257	9,427	77.0	26,683	16,017	1,041	6.5
化 学 工 業	11,501	19,825	31,326	63.3	460,410	386,325	33,566	8.7
鉄 鋼 金 属 工 業	17,194	30,147	47,341	63.7	268,450	180,430	9,576	5.3
機 械 工 業	27,161	47,078	74,239	63.4	749,757	569,124	32,765	5.8
食 料 品 製 造 業	11,212	30,809	42,021	73.3	331,844	230,498	11,473	5.0
出 版 印 刷 業	7,098	21,991	29,089	75.6	129,511	73,196	4,284	5.9
その他の製造業	25,207	56,302	81,509	69.1	321,222	232,089	22,387	9.6
卸 売 業	85,889	146,324	232,213	63.0	2,086,203	1,615,571	49,593	3.1
小 売 業	96,379	215,671	312,050	69.1	1,245,084	838,280	35,875	4.3
料理飲食旅館業	23,782	106,312	130,094	81.7	168,893	52,702	3,030	5.8
金 融 保 険 業	20,553	28,356	48,909	58.0	499,056	438,740	62,047	14.1
不 動 産 業	152,509	193,218	345,727	55.9	520,981	410,618	43,221	10.5
運輸通信公益事業	35,551	58,751	94,302	62.3	799,689	563,306	47,520	8.4
サ ー ビ ス 業	314,098	508,587	822,685	61.8	1,960,029	1,267,317	97,905	7.7
小 計	1,049,735	1,739,002	2,788,737	62.4	10,784,411	7,796,518	510,723	6.6
連 結 法 人	1,047	776	1,823	42.6	2,716,532	2,020,431	127,145	6.3
合 計	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3	13,500,943	9,816,949	637,868	6.5

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は84兆1,168億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（46.6%）、支払配当（30.6%）、法人税額等（14.8%）、その他の社外流出（8.1%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成22年度分	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元	260,740	▲ 11.0	118,028	▲ 7.9	83,614	▲ 14.6	379,115	▲ 10.7	841,497	▲ 10.8
2	257,009	▲ 1.4	124,811	5.7	67,761	▲ 19.0	391,586	3.3	841,168	▲ 0.0
(構成比)	(30.6)		(14.8)		(8.1)		(46.6)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は11兆1,779億円となっている。また、所得税額控除は3兆9,591億円、外国税額控除は4,249億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成22年度分	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264
2	111,779	39,591	4,249

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は7兆245億円で、翌期繰越額は71兆2,651億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では795万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（2,847万円）が最も高く、次いで、化学工業（2,193万円）、鉱業（2,050万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,157万円で、これを業種別に見ると、鉱業（1億5,604万円）が最も高く、次いで、金融保険業（1億2,012万円）、機械工業（1億1,404万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成22年度分	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538
2	70,245	712,651

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,396	609	5,859	21,789	6,510	29,879
鉱 業	1,094	224	20,500	1,864	2,909	156,044
建 設 業	140,149	5,586	3,986	239,528	30,831	12,872
織 維 工 業	3,091	182	5,879	7,212	2,739	37,984
化 学 工 業	9,792	2,147	21,926	19,788	15,384	77,742
鉄 鋼 金 属 工 業	12,849	1,109	8,631	29,626	12,420	41,921
機 械 工 業	21,641	3,126	14,446	46,454	52,977	114,043
食 料 品 製 造 業	13,621	1,038	7,618	30,560	12,164	39,802
出 版 印 刷 業	10,740	699	6,512	21,811	7,861	36,040
そ の 他 の 製 造 業	27,295	1,678	6,149	55,546	18,221	32,803
卸 売 業	72,669	4,931	6,785	144,538	46,366	32,079
小 売 業	115,080	4,640	4,032	213,217	46,263	21,698
料 理 飲 食 旅 館 業	35,835	1,295	3,615	104,188	31,684	30,410
金 融 保 険 業	15,974	4,548	28,470	28,270	33,957	120,118
不 動 産 業	110,875	5,236	4,722	190,340	35,648	18,728
運 輸 通 信 公 益 事 業	25,373	2,291	9,031	58,106	34,708	59,733
サ ー ビ ス 業	256,201	18,034	7,039	500,231	150,981	30,182
小 計	882,675	57,374	6,500	1,713,068	541,623	31,617
連 結 法 人	550	12,871	2,340,180	1,095	171,028	15,619,029
合 計	883,225	70,245	7,953	1,714,163	712,651	41,574

5 交 際 費 等

交際費等の支出額は2兆9,605億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は5,268億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は17.8%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では219円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が590円と高く、一方、資本金10億円超の階級は55円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	割合(B)/(A)	
	億円	%	億円	%	%	円
平成22年度分	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	19,344	758	3.9	798	590
1,000万円超 5,000万円以下	5,171	710	13.7	1,752	232
5,000万円超 1億円以下	1,569	557	35.5	2,976	103
1億円超 10億円以下	759	644	84.9	5,901	66
10億円超	1,430	1,348	94.2	29,952	55
小 計	28,273	4,016	14.2	1,014	262
連 結 法 人	1,331	1,252	94.0	73,036	49
合 計	29,605	5,268	17.8	1,056	219

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が629円、料理飲食旅館業が555円、不動産業が431円と高く、一方、化学工業が105円、食料品製造業が112円、機械工業が116円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり ((A) / 全法人)	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	75,314	169	489	224
鉱 業	37,542	44	1,382	118
建 設 業	1,103,743	6,940	1,542	629
織 維 工 業	26,683	64	681	241
化 学 工 業	460,410	482	1,539	105
鉄 鋼 金 属 工 業	268,450	566	1,196	211
機 械 工 業	749,757	868	1,170	116
食 料 品 製 造 業	331,844	370	882	112
出 版 印 刷 業	129,511	294	1,010	227
そ の 他 の 製 造 業	321,222	701	859	218
卸 売 業	2,086,203	2,759	1,188	132
小 売 業	1,245,084	2,084	668	167
料 理 飲 食 旅 館 業	168,893	938	721	555
金 融 保 険 業	499,056	699	1,429	140
不 動 産 業	520,981	2,246	650	431
運 輸 通 信 公 益 事 業	799,689	1,274	1,351	159
サ ー ビ ス 業	1,960,029	7,773	945	397
小 計	10,784,411	28,273	1,014	262
連 結 法 人	2,716,532	1,331	73,036	49
合 計	13,500,943	29,605	1,056	219

6 寄附金

寄附金の支出額は8,861億円となっている（第16表参照）。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では66円で、これを業種別に見ると、運輸通信公益事業が125円と最も高く、次いで、金融保険業が99円、出版印刷業と化学工業が87円の順となっている（第17表参照）。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成22年度分	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45
2	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0	66

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	75,314	39	112	51
鉱 業	37,542	10	307	26
建設業	1,103,743	239	53	22
繊維工業	26,683	20	210	74
化学工業	460,410	399	1,273	87
鉄鋼金属工業	268,450	105	222	39
機械工業	749,757	338	455	45
食料品製造業	331,844	160	380	48
出版印刷業	129,511	112	386	87
その他の製造業	321,222	245	301	76
卸 売 業	2,086,203	444	191	21
小 売 業	1,245,084	242	78	19
料理飲食旅館業	168,893	70	53	41
金融保険業	499,056	494	1,010	99
不動産業	520,981	338	98	65
運輸通信公益事業	799,689	996	1,056	125
サービス業	1,960,029	1,070	130	55
小 計	10,784,411	5,320	191	49
連結法人	2,716,532	3,541	194,245	130
合 計	13,500,943	8,861	316	66

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆1,720億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（32.8%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（1.8%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成22年度分	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491
2	506,272	18.1	11,720

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	16.1	32.8	1.8	3.7	29.5	18.1

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は41兆6,388億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は93.8%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、金融保険業（98.0%）、化学工業（98.0%）、不動産業（96.7%）が高く、鉱業（90.9%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成22年度分	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195
2	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,708	3,468	93.5	10	7	3,718	3,475
鉱 業	1,954	1,778	90.9	6	5	1,960	1,783
建 設 業	21,383	20,240	94.7	92	77	21,475	20,317
織 維 工 業	959	896	93.4	4	3	962	898
化 学 工 業	16,899	16,552	98.0	48	33	16,946	16,585
鉄 鋼 金 属 工 業	9,557	9,205	96.3	112	78	9,669	9,283
機 械 工 業	27,207	26,216	96.4	93	70	27,300	26,286
食 料 品 製 造 業	10,084	9,513	94.3	18	11	10,101	9,524
出 版 印 刷 業	3,627	3,355	92.5	17	12	3,644	3,367
その他の製造業	9,370	8,960	95.6	31	23	9,401	8,983
卸 売 業	17,357	16,609	95.7	22	20	17,380	16,629
小 売 業	18,830	17,957	95.4	10	8	18,840	17,964
料理飲食旅館業	7,524	6,959	92.5	6	4	7,529	6,962
金 融 保 険 業	20,491	20,072	98.0	20	20	20,510	20,092
不 動 産 業	26,712	25,840	96.7	8	6	26,720	25,846
運輸通信公益事業	62,435	59,423	95.2	166	137	62,601	59,559
サ ー ビ ス 業	75,459	69,084	91.6	50	38	75,509	69,121
小 計	333,554	316,125	94.8	711	550	334,266	316,675
連 結 法 人	110,466	100,262	90.8	61	55	110,528	100,317
合 計	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992